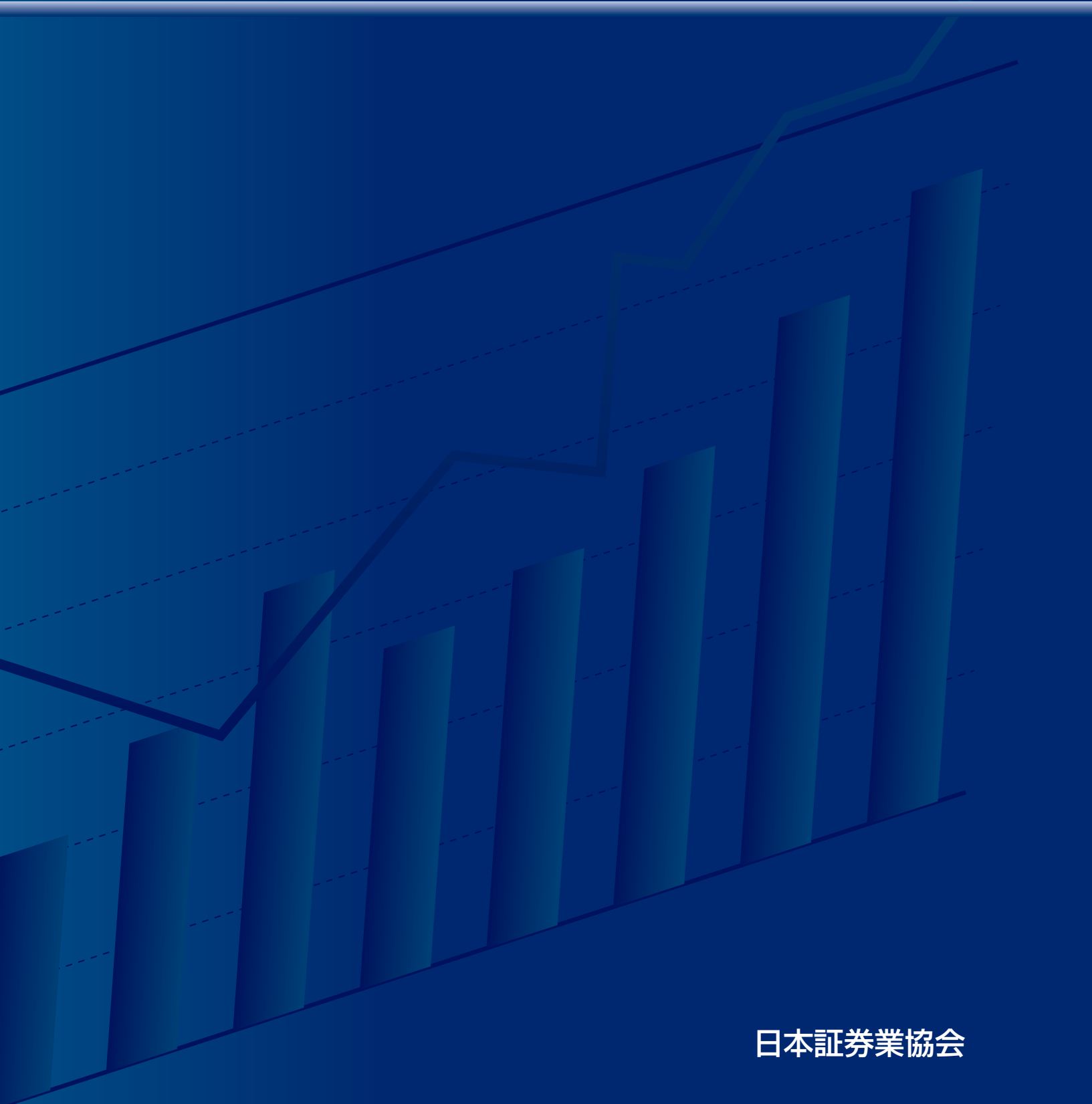


FACTBOOK 2006



日本証券業協会

目次

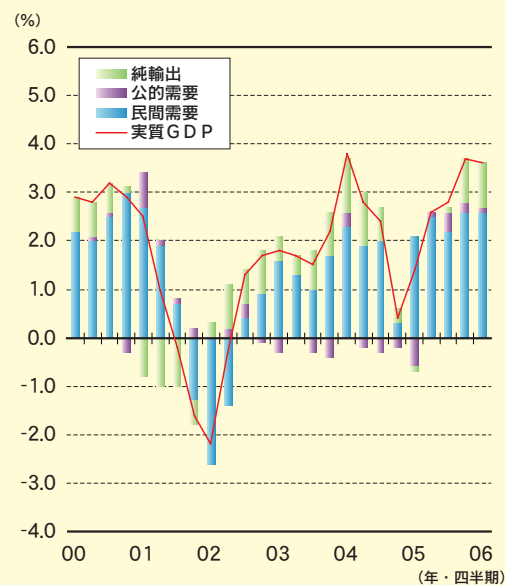
2005 年の証券市場	1
協会員の動向.....	11
証券業界の概況.....	14
表データ.....	17

2005 年の証券市場

1) 経済動向

2005 年の日本経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増加基調となり、雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費も緩やかな増加傾向となるなど民間需要を中心とした回復が持続した。年後半には、企業部門、家計部門、海外部門それぞれがバランスのとれた成長の姿を示した。

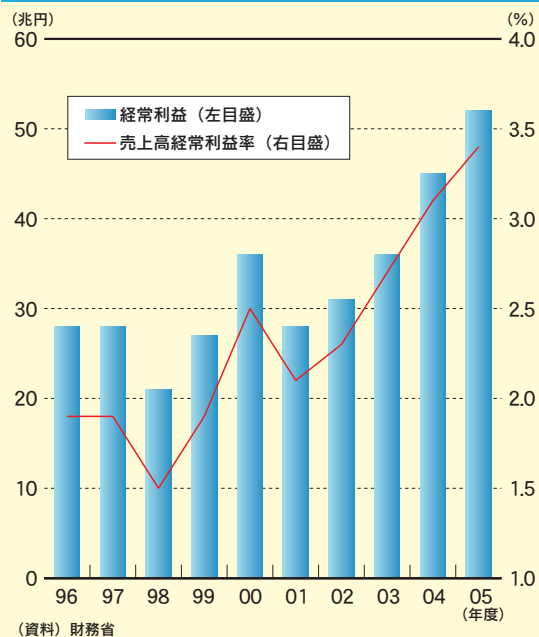
実質 GDP 成長率の推移



(注) 数値は前年同期比である。
(資料) 内閣府

企業収益は、売上高の伸長と、過剰雇用・過剰設備・過剰債務の処理がほぼ完了したことによる固定費の抑制を主因に、引き続き改善した。全産業の経常利益額及び売上高経常利益率はともに、2002 年度から 2005 年度まで 4 年連続で増加した。

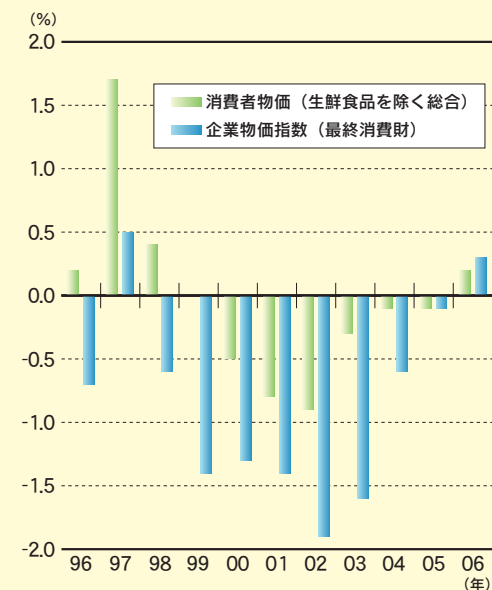
企業収益（全産業・全規模）



(資料) 財務省

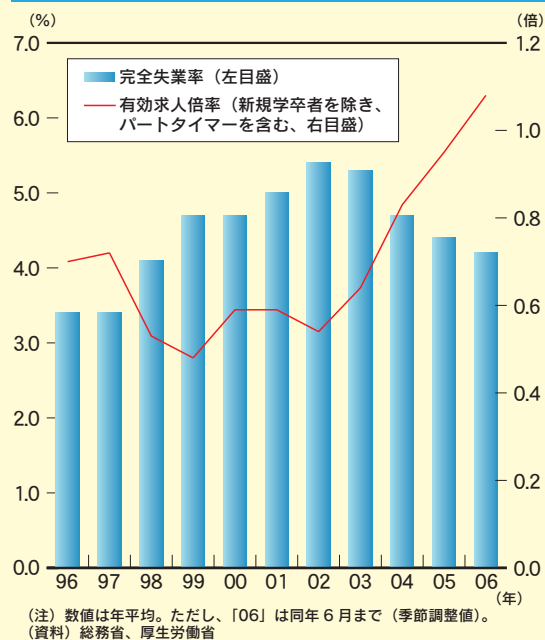
物価動向は、長期にわたって下落が続いた状況に変化がみられた。石油製品の値上がり等特殊要因を除く消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年比横ばい近辺で推移し、デフレの状況に改善がみられた。

消費者物価及び企業物価上昇率の推移



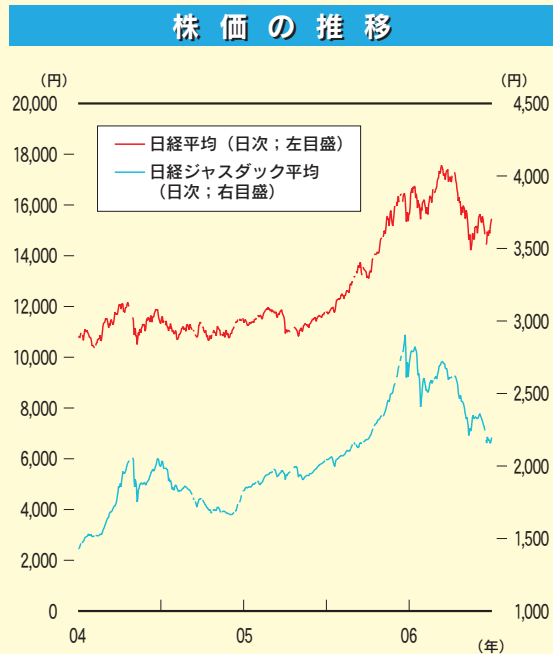
雇用情勢は、景気回復が続く中で、若年雇用や地域格差など一部に厳しさが残るものの、雇用者数の増加と完全失業率の低下が続き、改善に広がりが見られた。有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイマーを含む）は、2005年末には1倍に達した。

雇用情勢



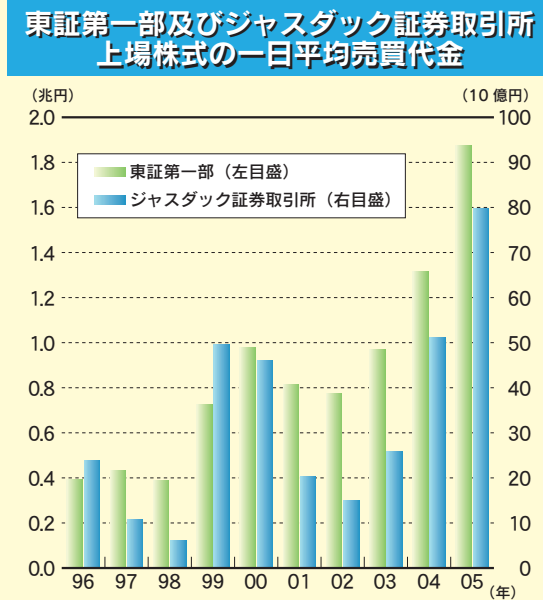
2) 株式市場動向

日経平均株価は、2005年5月の11,000円割れの水準を底に上昇傾向となり、好調な企業収益見通しや海外投資家の旺盛な投資から、2005年末には16,000円台まで上昇した。また、新興株式市場の株価も上昇し、日経ジャスダック平均は、年末には2,700円台目前に迫った。



(資料) 日本経済新聞

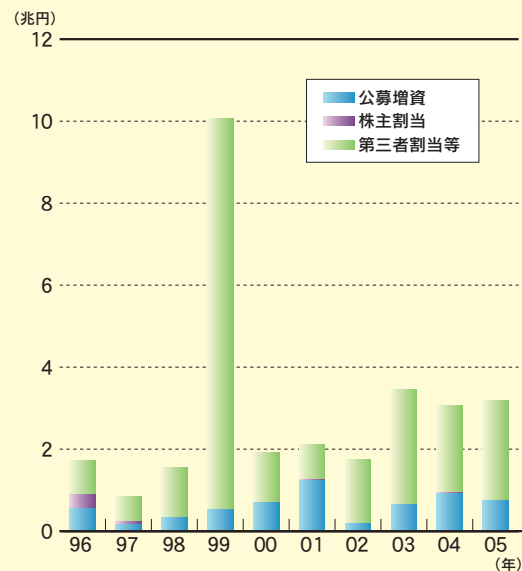
2005年の東証第一部の一日平均売買代金は、個人投資家のインターネット取引や信用取引の増加、海外投資家による旺盛な投資姿勢を反映し、前年比42.3%増の1兆8,740億円と過去最高を記録した。また、ジャスダック証券取引所の一日平均売買代金は、前年比56.0%増の797億円となった。



(注) ジャスダック証券取引所の数値については、2004年以前はジャスダック市場の数値である。また、2004年のジャスダック市場については、1月1日から12月12日までの間の数値である。
(資料) 東京証券取引所、ジャスダック証券取引所

2005年は、株価が堅調なことなどから、公開企業の株式による資金調達額（有償増資分）は、3.1兆円と前年の3.0兆円から4.6%増加するにとどまった。種類別では、公募増資については前年比18.8%減の0.7兆円となった一方で、第三者割当増資については、前年比15.2%増の2.4兆円となった。

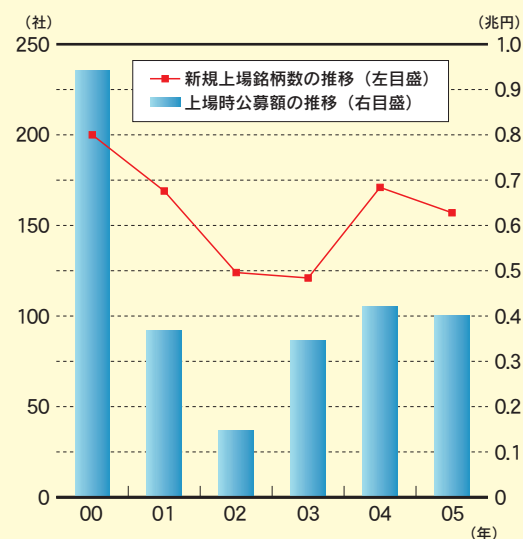
株式による資金調達額(有償増資分)の推移



(注) 1. 第三者割当には私募発行を含む。
2. 2004年のジャスダック市場上場会社については、1月1日から12月12日までの間の数字である。
(資料) 東京証券取引所、日本証券業協会

2005年の新規上場銘柄数は、157社と前年より21社減少し、新規上場に伴う資金調達額は、前年比4.5%減の4,023億円にとどまった。

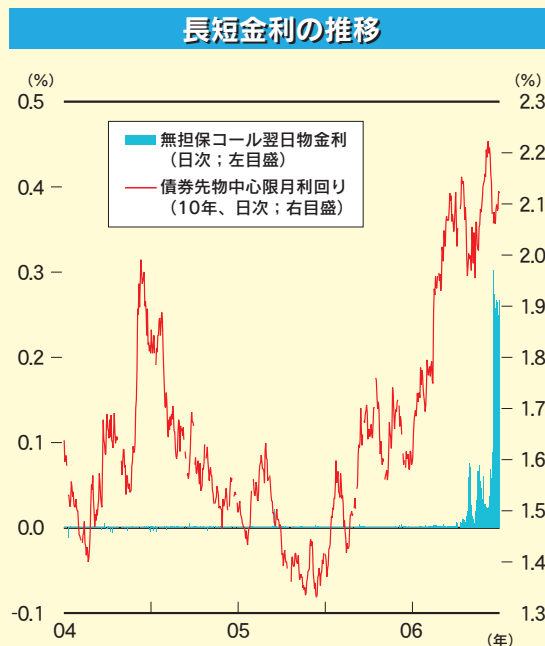
新規上場銘柄数及び上場時公募額の推移



(注) 1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募は含まない。
2. 2004年のジャスダック市場上場会社については、1月1日から12月12日までの間の数字である。
(資料) 日本証券業協会

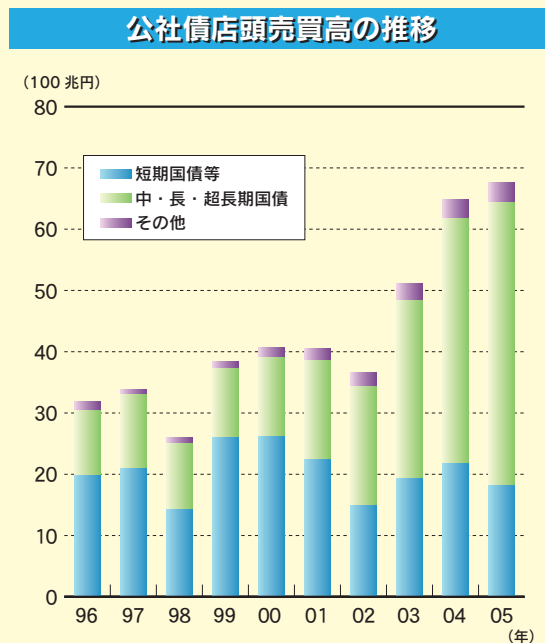
3) 公社債市場動向

2005年の長短金利の推移をみると、量的緩和政策の下、無担保コールレートオーバーナイト物はほぼゼロ金利で推移した。一方、長期金利について、債券先物中心限月の利回りをみると、年半ばはおおむね1.3～1.4%で推移したが、年後半は景況感の改善や株価上昇等から1.6%～1.7%台まで上昇した。



（資料）日本銀行、東京証券取引所

2005年の公社債店頭売買高は、前年比4.2%増の6,758兆円となった。そのうち、国債の売買高については同4.0%増の6,428兆円となった。特に、10年以上の超長期国債は、年金・保険等機関投資家の投資需要が強く、金利上昇局面では、これら投資家が同国債をコンスタントに購入する姿勢がみられた。

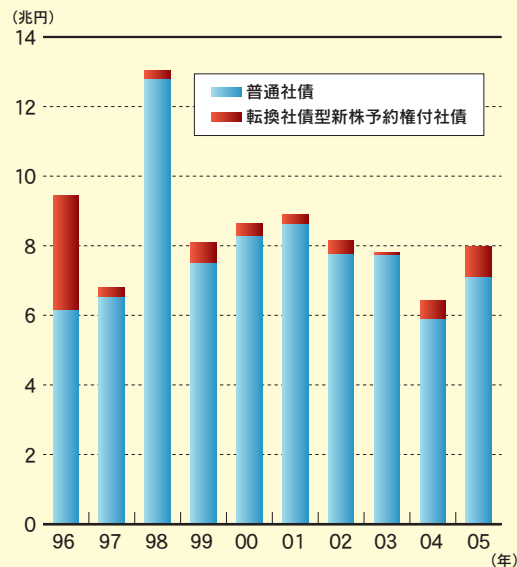


（注）短期国債等は、政府短期証券、短期国債の合計である。
（資料）日本証券業協会

2005年の国内市場における社債による資金調達額は、前年比23.8%増の7.9兆円であった。

普通社債の発行額は、同20.5%増の7.0兆円、転換社債型新株予約権付社債の発行額は同58.4%増の0.8兆円であった。普通社債では、一般事業法人の発行増に加え、電力債や銀行の劣後債発行、新規発行体による新規発行が発行額の増加に寄与した。

債券による資金調達額の推移

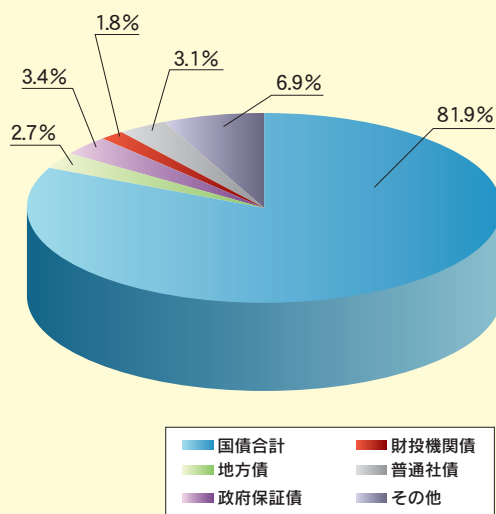


(注) 1. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。
2. 「転換社債型新株予約権付社債」は、2002年より、商法の改正に伴い従来の「転換社債」を改称したもの
(資料) 日本証券業協会

2005年の公社債等発行額は、前年比6.5%増の227.1兆円となった。種類別で見ると国債が同6.2%増の186.1兆円、地方債が同17.1%増の6.1兆円、政府保証債が同5.1%減の7.8兆円、財投機関債が同31.3%増の4.1兆円、普通社債が同20.0%増の7.0兆円となった。

また、発行額の構成比で見ると国債が81.9%と大半を占め、地方債が2.7%、政府保証債が3.4%、財投機関債が1.8%、普通社債が3.1%であった。

公社債等の発行額の構成比



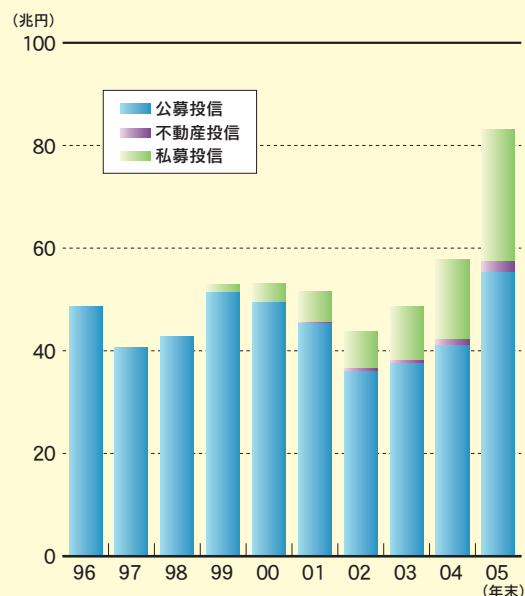
(注) 1. 国債発行額は市中消化分
2. 繰上地方債は除く。
3. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。
(資料) 日本証券業協会

4) 投資信託市場動向

2005 年末の投資信託の純資産総額（83 兆 1,887 億円）のうち、公募投信は 57 兆 4,851 億円、私募投信は、25 兆 7,036 億円となった。公募投信のうち契約型証券投信の純資産額は、55 兆 3,476 億円と、1989 年以来の高水準に回復し、公募投信のうち、不動産投資法人は、2 兆 504 億円と初めて 2 兆円台となった。

一方、私募投信の純資産額のうち、契約型証券投信の純資産額は、25 兆 6,430 億円と過去最高を記録した。

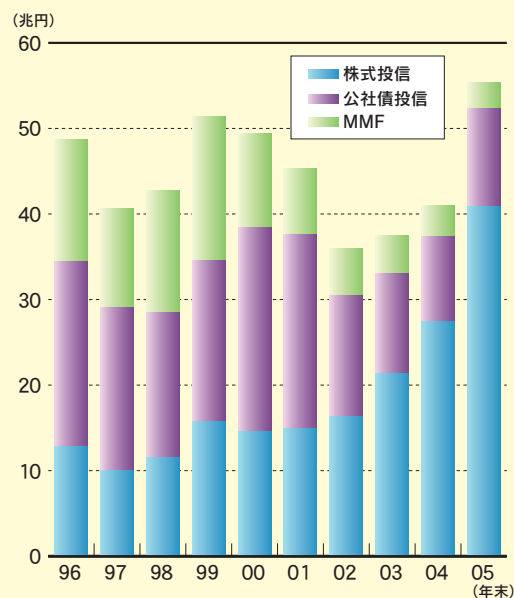
投資信託の純資産額の推移



(資料) 投資信託協会

公募契約型証券投信のうち、株式投信の純資産額は、40 兆 8,289 億円と、バブル期以来 16 年ぶりの 40 兆円台を超えとなった。公社債投信の純資産額は、11 兆 4,984 億円と 1 年ぶりに増加（15.5% 増）に転じた一方、外貨建投信は、BRICs 等の新興国に投資する投資信託が増加したことから、前年比 60.5% 増の 19 兆 7,500 億円となった。また、公募契約型株式投信の販売残高のうち、銀行等金融機関の占める割合は、2005 年末には 48.8% と前年末から 2.7% ポイント高まった。

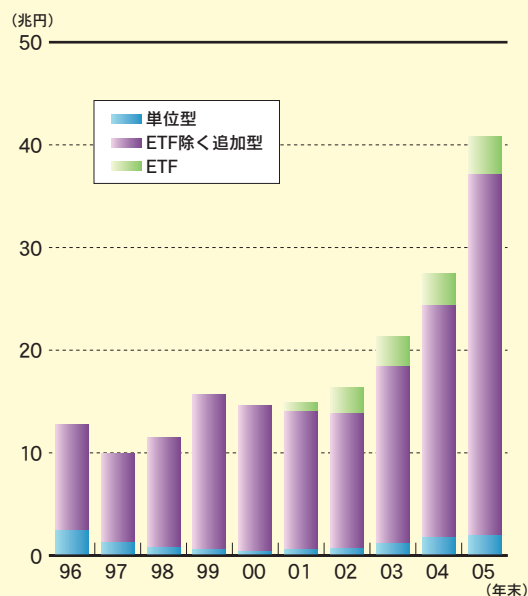
公募契約型証券投信の純資産額の推移



(資料) 投資信託協会

公募契約型株式投信のうち、単位型は、リスク限定型等の投資信託の人気が高まり、純資産額は1兆9,450億円となった。一方、ETF以外の追加型は、相対的に高利回りの外国債券を組み入れたバランス型ファンドやファンド・オブ・ファンズが人気を集め、35兆1,802億円と過去最高となった。また、ETFの純資産額も、3兆7,036億円と、2001年の導入以来順調に増加している。

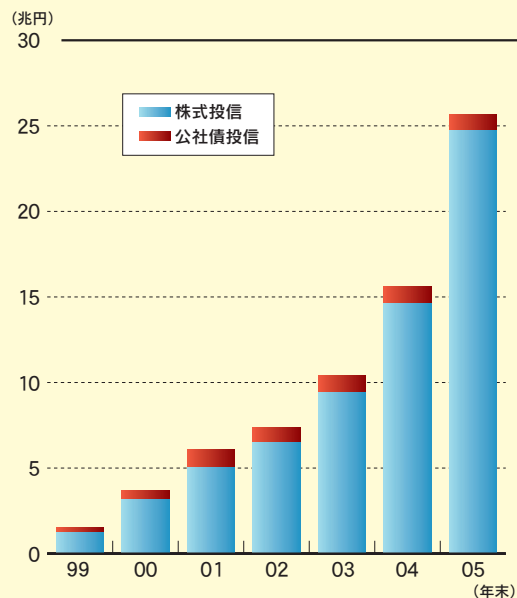
公募契約型株式投信の純資産額の推移



(資料) 投資信託協会

私募投信は商品設計の自由さから設定が相次ぎ、残高が増加傾向にある。特に、金融機関や年金基金などが、低金利に伴う運用難を背景に、国内外の社債・株式や資産担保証券、ヘッジファンドなどで運用する私募投信での運用を増やした。私募契約型証券投信のうち、株式投信の純資産額は24兆7,239億円となり、純資産額は2005年中に10兆円以上増加した。一方、公社債投信の純資産額は、前年比3.2%減の9,190億円と微減した。

私募契約型証券投信の純資産額の推移

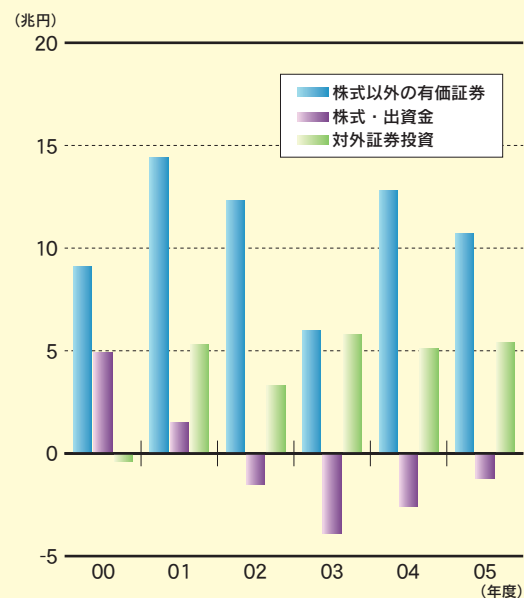


(資料) 投資信託協会

5) 投資家動向

機関投資家のうち、生損保・年金基金の動向をみると、株式以外の有価証券及び対外証券投資への運用資金が引き続き堅調な増加を示している。特に、株式以外の有価証券では、国債、投資信託受益証券、債権流動化関連商品への運用資金の増加が顕著である。

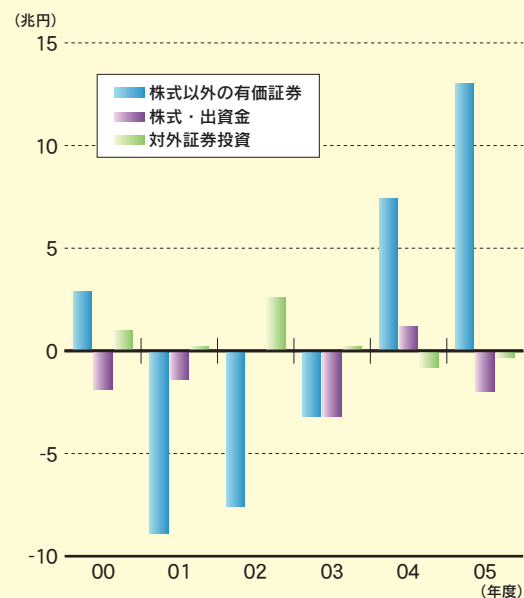
機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向



(資料) 日本銀行

個人投資家の動向をみると、国債、投資信託受益証券を中心とする株式以外の有価証券への運用資金が、2004年度以降、大幅に増加している。一方、株式・出資金への運用資金は、2005年度に減少に転じたものの、株価の変化に伴う時価評価により、同資産は前年度末比で約55兆円の増加を示した。

個人投資家(家計)の資金運用動向

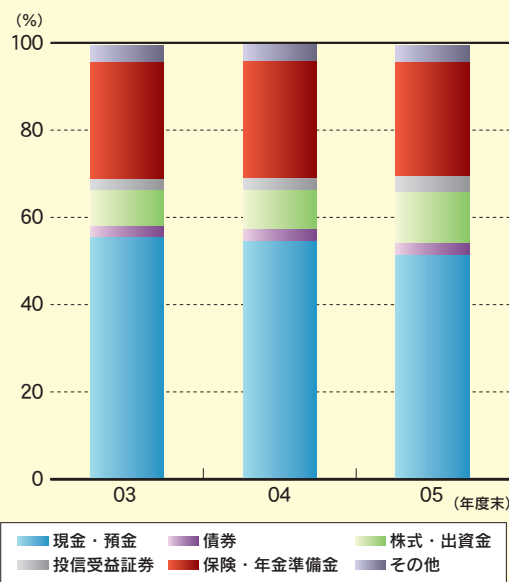


(資料) 日本銀行

2005年度末の個人金融資産は、前年比5.8%増の81.9兆円増加し、1,506兆円と過去最高水準となった。超低金利などの影響で、現金・預金残高の構成比は前年度比3.3%ポイント、金額では4.7兆円減少した。

一方株式・出資金については、日経平均株価が前年度末に比べて46%上昇し、保有株式の時価が上がったことなどを受け、前年度比3.0%ポイント、金額では53.5兆円の増加となった。

個人金融資産残高の構成比



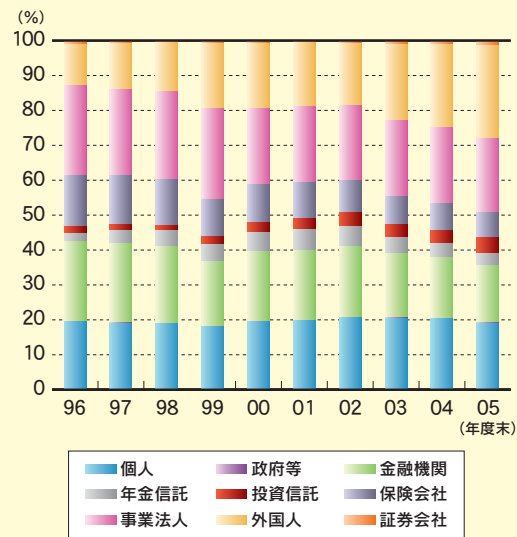
(注) 「債券」は信託受益権を含む。
(資料) 日本銀行

全国証券取引所の株式分布状況調査によると、株式相場の大幅上昇により全投資部門の保有金額は前年度比188兆円(49.0%)増の574.5兆円となった。

個人の株主数については、前年度比268万人増の3,807万人と過去最高を更新したが、相場上昇の中で利益確定売りを進めたため、保有比率については1.2%ポイント減の19.1%となった。

一方、外国人の保有比率は3.0%ポイントの大幅増となり、26.7%を占めた。

投資家別株式保有比率 (金額ベース)



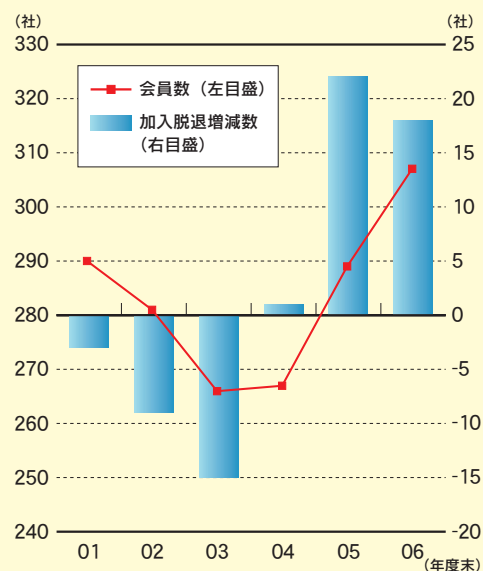
(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体
2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄
(資料) 東京証券取引所

協会員の動向

1) 協会員数の推移

2006年3月末時点の証券会社数は、規制緩和の浸透や良好な市場環境などを背景に、金融先物取引業者や外国の投資信託などを扱う業者の新規参入が多かったことなどから、前年3月末以降の新規加入が30社あったことなどを受けて前年より22社増加し、289社となっている。

会員数の推移

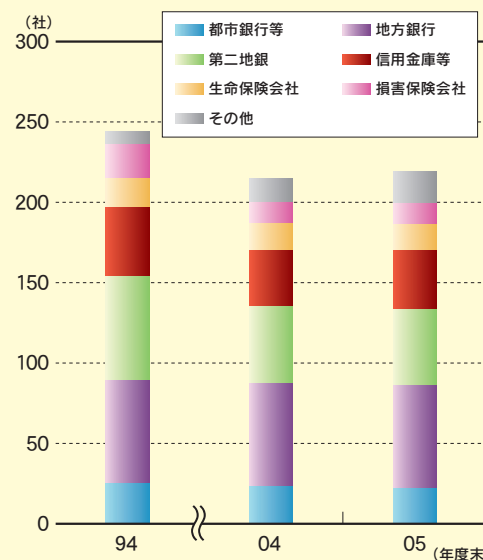


(注) 「06」は2006年8月1日時点の数値
(資料) 日本証券業協会

2006年3月末時点の特別会員数は、前年よりも4社増の219社となっている。業態別では、都市銀行が6社（前年比1社減）、信託銀行が14社（同増減なし）、地方銀行が64社（同増減なし）、第二地銀協加盟行が47社（同1社減）、信用金庫が36社（同2社増）、生命保険会社が16社（同1社減）、損害保険会社13社（同増減なし）などとなっている。

また、2005年7月に日本郵政公社が加入したことにより、公社が1社となっている。

業態別特別会員数

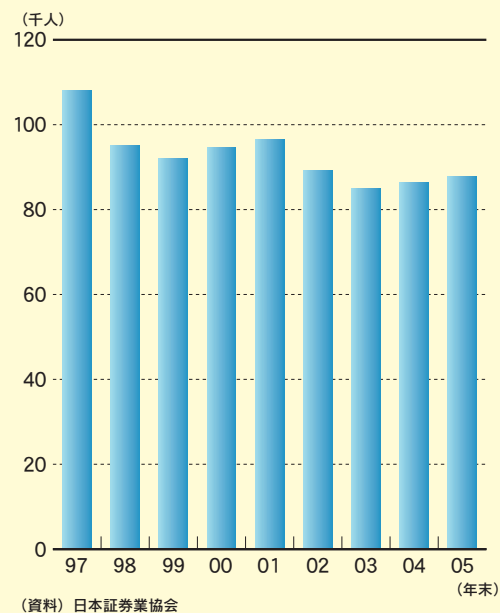


(注) 1. 「94」は特別会員が本協会に加入した1994年4月1日時点の数値
2. 「都市銀行等」には、都市銀行、長期信用銀行等、信託銀行を含む。
(資料) 日本証券業協会

2) 証券会社の従業員数の推移

2005 年 12 月末時点の証券会社従業員数は、前年比約 1,500 人増の 8.7 万人となっている。

証券会社の従業員数の推移

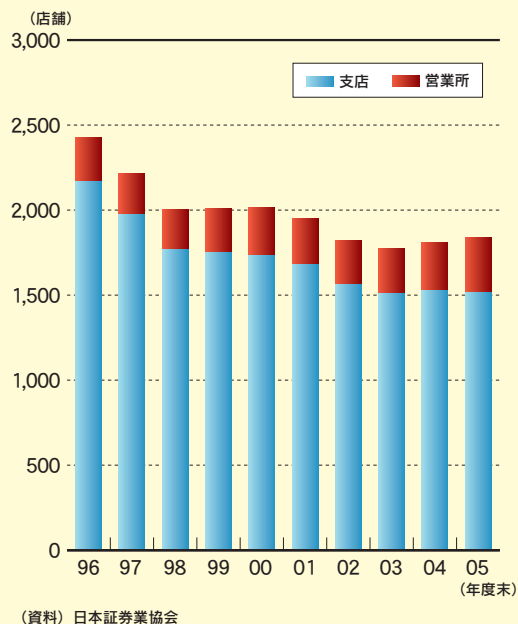


3) 証券会社の国内店舗数の推移

2006 年 3 月末における証券会社の支店数は、証券会社合併などの影響を受けて、前年度比 1.0% 減の 1,514 店舗となった。

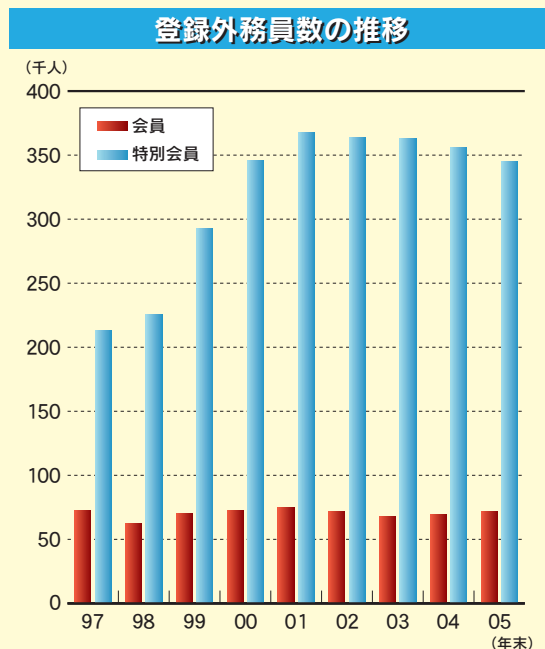
一方、営業所数は、銀行との共同店舗が増えるなどしたため、前年度比 15.3% 増の 324 店舗となった。本店を除く国内店舗数は、前年度比 1.5% 増の 1,838 店舗となった。

証券会社の国内店舗数の推移



4) 登録外務員数の推移

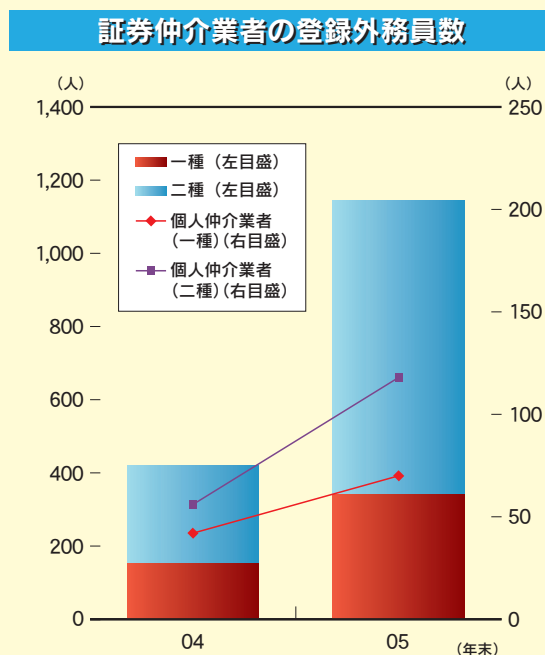
2005 年 12 月末時点の登録外務員数は、前年比約 0.8 万人減の約 41.7 万人となっている。登録外務員のうち、証券会社に所属している外務員は同約 0.2 万人増の 7.1 万人、登録金融機関に所属している外務員は同約 1.1 万人減の 34.5 万人となっている。



5) 証券仲介業者の登録外務員数

2005 年 12 月末時点の証券仲介業者における登録外務員数は、前年比 173.0% 増の 1,144 人と大幅増となった。このうち 29.8% を占める 341 人が一種外務員であり、二種外務員が 70.2% を占める 803 人であった。

また、登録外務員 1,144 人のうち 188 人は個人の証券仲介業者であり、その内訳は一種外務員が 70 人、二種外務員が 118 人であった。



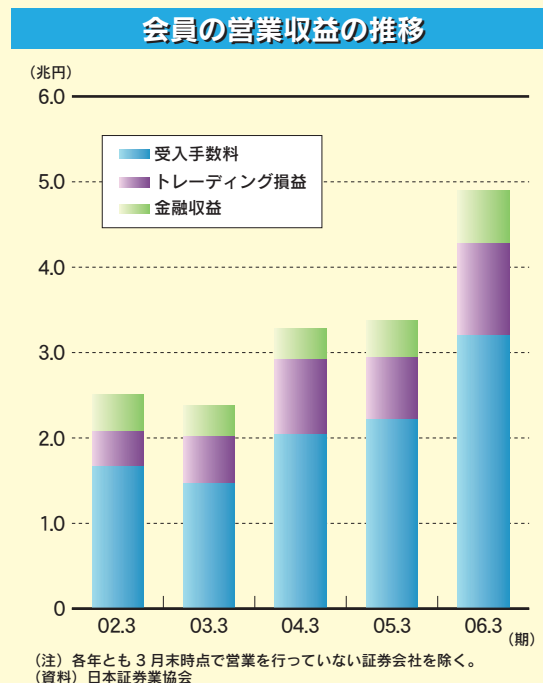
証券業界の概況

1) 会員の営業収益の推移

全国証券会社 288 社※の 2006 年 3 月期決算をみると、外国人投資家や個人投資家による取引の増加を受けて、株式相場が堅調に推移したことに伴い、営業収益は、4 兆 9,115 億円（前年比 44.9%増）と前年に比べ大幅な増加となった。

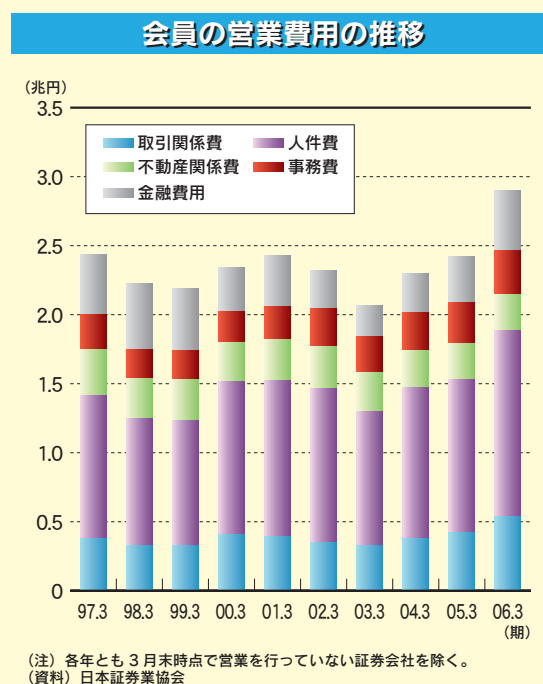
営業収益のうち、受入手数料収入は 3 兆 1,955 億円（同 43.8%増）、トレーディング損益は 1 兆 780 億円（同 49.0% 増）、金融収益は 6,223 億円（同 43.2%増）となった。

※ 2006 年 3 月期末現在の全国証券会社 289 社のうち、営業休止中の国内証券会社 1 社を除く。



2) 会員の営業費用の推移

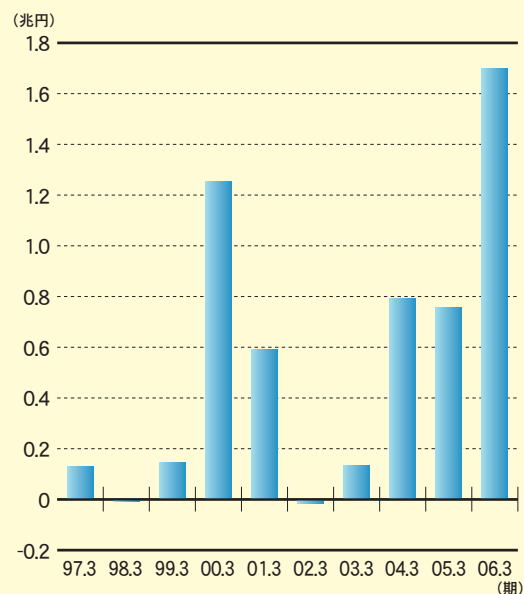
2006 年 3 月期の営業費用は、3 兆 2,300 億円となった。営業費用のうち、取引関係費が 5,365 億円（前年比 26.9%増）、人件費が 1 兆 3,456 億円（同 21.7%増）、不動産関係費が 2,657 億円（同 1.3%増）、事務費が 3,148 億円（同 6.6%増）となり、これらの販売費・一般管理費全体では、2 兆 7,939 億円（同 20.4%増）と前年に比べ増加した。また、金融費用も 4,361 億円（同 30.2%増）と前年に比べ増加した。



3) 会員の経常損益の推移

2006年3月期の経常収益は1兆6,998億円(前年比124.1%増)と前年に比べ大幅な増加となった。

会員の経常損益の推移

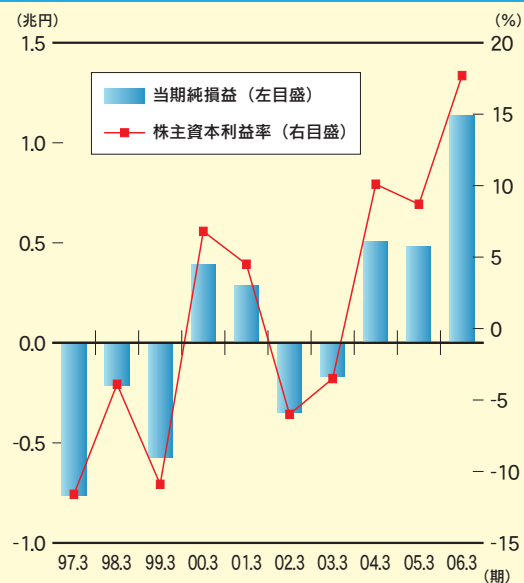


(注) 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。
(資料) 日本証券業協会

4) 会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移

2006年3月期の当期純利益は1兆1,363億円(前年比135.1%増)となっており、株主資本利益率は17.7%となり、前年の8.7%と比較し、9%ポイントの大幅なプラスとなった。

会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移

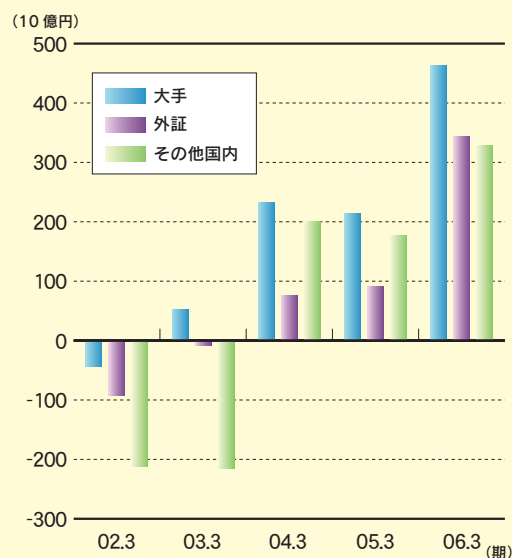


(注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したもの
(資料) 日本証券業協会

5) 会員の業態別当期純損益の推移

2006年3月期の業態別当期純損益をみると、大手証券会社は4,638億円（前年比120.7%増）、外国証券会社は3,442億円（同116.7%増）、その他国内証券会社は3,282億円（同133.5%増）と各業態とも前年に比べ大幅な増加となった。

会員の業態別当期純損益の推移

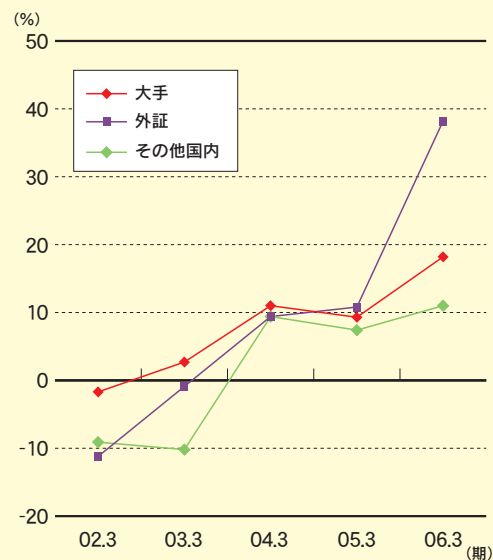


(注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。
2. 大手証券会社は、大和証券、大和証券エスエムビーシー、日興コーディアル証券、野村証券及び資本金千億円以上の証券会社
(資料) 日本証券業協会

6) 会員の業態別株主資本利益率の推移

2006年3月期の業態別株主資本利益率をみると、大手証券会社は18.2%（前年比8.9%ポイント増）、外国証券会社は38.2%（同27.4%ポイント増）、その他国内証券会社は11.0%（同3.6%ポイント増）と各業態とも前年に比べ大幅なプラスとなった。

会員の業態別株主資本利益率の推移



(注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの
(資料) 日本証券業協会

表データ

2005 年の証券市場

1) 経済動向

●実質 GDP 成長率の推移

(単位：%)

年・四半期		実質 GDP (四半期・前年同期比)	民間需要	公的需要	純輸出
2000	1Q	2.9	2.2	0.0	0.7
	2Q	2.8	2.0	0.1	0.7
	3Q	3.2	2.5	0.1	0.6
	4Q	2.9	3.0	-0.3	0.1
2001	1Q	2.5	2.7	0.7	-0.8
	2Q	1.0	1.9	0.1	-1.0
	3Q	-0.2	0.7	0.1	-1.0
	4Q	-1.6	-1.3	0.2	-0.5
2002	1Q	-2.2	-2.6	0.0	0.3
	2Q	-0.3	-1.4	0.2	0.9
	3Q	1.3	0.4	0.3	0.7
	4Q	1.7	0.9	-0.1	0.9
2003	1Q	1.8	1.6	-0.3	0.5
	2Q	1.7	1.3	0.0	0.4
	3Q	1.5	1.0	-0.3	0.8
	4Q	2.2	1.7	-0.4	0.9
2004	1Q	3.8	2.3	0.3	1.1
	2Q	2.8	1.9	-0.2	1.1
	3Q	2.4	2.0	-0.3	0.7
	4Q	0.4	0.3	-0.2	0.3
2005	1Q	1.4	2.1	-0.6	-0.1
	2Q	2.6	2.5	0.1	0.0
	3Q	2.8	2.2	0.4	0.1
	4Q	3.7	2.6	0.2	0.9
2006	1Q	3.6	2.6	0.1	0.9

(資料) 内閣府

●企業収益（全産業・全規模）

年 度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
経常利益 (単位：兆円)	28	28	21	27	36	28	31	36	45	52
売上高経常利益率 (単位：%)	1.9	1.9	1.5	1.9	2.5	2.1	2.3	2.7	3.1	3.4

(資料) 財務省

●消費者物価及び企業物価上昇率の推移

(単位：%)

年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
消費者物価 (生鮮食品を除く総合)	0.2	1.7	0.4	0.0	-0.5	-0.8	-0.9	-0.3	-0.1	-0.1	0.1
企業物価指数 (最終消費財)	-0.7	0.5	-0.6	-1.4	-1.3	-1.4	-1.9	-1.6	-0.6	-0.1	0.3

(注) 数値は年平均。ただし、「2006」は、同年6月まで（季節調整値）。

(資料) 総務省、日本銀行

●雇用情勢

年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
完全失業率（単位：%）	3.4	3.4	4.1	4.7	4.7	5.0	5.4	5.3	4.7	4.4	4.2
有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイマーを含む）（単位：倍）	0.70	0.72	0.53	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.08

(注) 数値は年平均。ただし、「2006」は同年6月まで（季節調整値）。

(資料) 総務省、厚生労働省

2) 株式市場動向

●東証第一部及びジャスダック証券取引所一日平均売買代金

(単位：10 億円)

年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
東証第一部	393.1	434.3	388.6	726.6	978.3	812.3	775.8	971.0	1,316.7	1,874.0
ジャスダック 証券取引所	23.9	10.8	6.2	49.7	46.0	20.3	14.9	25.9	51.1	79.7

(注) ジャスダック証券取引所の数値については、2004年以前はジャスダック市場の数値である。また、2004年のジャスダック市場については、1月1日から12月12日までの間の数値である。

(資料) 東京証券取引所、ジャスダック証券取引所

●株式による資金調達額（有償増資分）の推移

（単位：10 億円）

年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
公募増資	563	173	333	527	690	1,235	194	642	929	754
株主割当	337	74	0	0	10	32	－	2	11	4
第三者割当等	825	607	1,209	9,531	1,223	838	1,558	2,801	2,113	2,435
合 計	1,726	854	1,543	10,059	1,924	2,106	1,753	3,446	3,054	3,193

（注）1. 第三者割当には私募発行を含む。

2. 「－」は皆無

3. 数値は全証券取引所の合計

4. ジャスダック証券取引所の数値については、2004 年以前はジャスダック市場の数値である。また、2004 年のジャスダック市場上場会社については、1 月 1 日から 12 月 12 日までの間の数値である。

（資料）東京証券取引所、日本証券業協会

●新規上場銘柄数・上場時公募額の推移

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005
新規上場銘柄数の推移	200	169	124	121	171	157
上場時公募額の推移 （単位：10 億円）	941	368	147	347	421	402

（注）1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募は含まない。

2. 数値は全証券取引所の合計

3. ジャスダック証券取引所の数値については、2004 年以前はジャスダック市場の数値である。また、2004 年のジャスダック市場上場会社については、1 月 1 日から 12 月 12 日までの間の数値である。

（資料）日本証券業協会

3) 公社債市場の動向

●公社債店頭売買高の推移

（単位：兆円）

年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
合 計	3,182.8	3,385.7	2,606.7	3,836.7	4,061.1	4,058.0	3,665.9	5,110.2	6,481.4	6,758.2
国債合計	3,037.3	3,242.1	2,497.2	3,734.1	3,898.0	3,863.4	3,429.8	4,836.1	6,178.6	6,428.0
短期国債等	1,972.3	2,089.5	1,421.4	2,606.9	2,621.9	2,243.2	1,489.9	1,933.6	2,179.2	1,817.5
中・長・ 超長期国債	1,064.7	1,206.4	1,075.6	1,127.0	1,275.8	1,619.9	1,939.6	2,902.2	3,999.1	4,610.5
その他	145.8	89.8	109.7	102.8	163.4	194.9	236.4	274.4	303.1	330.2

（注）短期国債等は、政府短期証券、短期国債の合計である。

（資料）日本証券業協会

●債券による資金調達額の推移

(単位：10 億円)

年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
普通社債	6,146	6,526	12,784	7,498	8,276	8,609	7,736	7,728	5,879	7,088
転換社債型 新株予約権付社債	3,289	270	246	592	357	300	427	72	561	889
新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,435	6,796	13,031	8,090	8,633	8,910	8,164	7,801	6,440	7,977

(注) 1. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

2. 「—」は皆無

3. 「転換社債型新株予約権付社債」及び「新株予約権付社債」は、2002 年より、商法の改正に伴い、従来の「転換社債」及び「新株引受権付社債」を改称したもの

(資料) 日本証券業協会

●公社債等の発行額の推移

(単位：10 億円)

年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
国 債	72,219	67,824	84,804	102,050	105,996	133,970	147,831	154,686	175,268	186,155
地 方 債	1,893	1,852	1,722	1,998	2,200	2,299	2,582	4,264	5,251	6,152
政府保証債	3,106	2,939	2,270	2,966	4,854	4,815	4,216	6,476	8,243	7,821
財投機関債	—	—	—	—	—	546	2,408	2,457	3,188	4,187
普通社債	6,146	6,526	12,784	7,498	8,276	8,609	7,736	7,728	5,879	7,088
そ の 他	56,311	38,658	30,848	30,355	27,237	23,630	17,013	15,749	15,460	15,760
合 計	139,675	117,799	132,428	144,867	148,563	173,869	181,786	191,360	213,289	227,163

●公社債等の発行額の構成比

(単位：%)

年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
国 債	51.7	57.6	64.0	70.4	71.3	77.1	81.3	80.8	82.2	81.9
地 方 債	1.4	1.6	1.3	1.4	1.5	1.3	1.4	2.2	2.5	2.7
政府保証債	2.2	2.5	1.7	2.0	3.3	2.8	2.3	3.4	3.9	3.4
財投機関債	—	—	—	—	—	0.3	1.3	1.3	1.5	1.8
普通社債	4.4	5.5	9.7	5.2	5.6	5.0	4.3	4.0	2.8	3.1
そ の 他	40.3	32.8	23.3	21.0	18.3	13.6	9.4	8.2	7.2	6.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 国債発行額は市中消化分

2. 縁故地方債は除く。

3. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

(資料) 日本証券業協会

4) 投資信託市場動向

●投資信託の純資産額の推移

(単位：10 億円)

年末	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
公募投信	48,668	40,649	42,739	51,353	49,399	45,280	36,016	37,435	40,996	55,347
不動産投信	—	—	—	—	—	236	441	766	1,246	2,050
私募投信	—	—	—	1,544	3,693	6,106	7,381	10,384	15,596	25,643
合 計	48,668	40,649	42,739	52,897	53,092	51,622	43,838	48,585	57,838	83,040

(資料) 投資信託協会

●公募契約型証券投信の純資産額の推移

(単位：10 億円)

年末	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
株式投信	12,779	9,986	11,496	15,696	14,610	14,905	16,372	21,339	27,435	40,828
公社債投信	21,669	19,099	16,963	18,866	23,817	22,652	14,121	11,746	9,955	11,498
MMF	14,219	11,563	14,279	16,790	10,971	7,722	5,521	4,350	3,606	3,020
合 計	48,667	40,648	42,738	51,352	49,398	45,279	36,014	37,435	40,996	55,346

(資料) 投資信託協会

●公募契約型株式投信の純資産額の推移

(単位：10 億円)

年末	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
単位型	2,406	1,222	740	573	373	617	697	1,161	1,799	1,945
ETF 除く追加型	10,373	8,763	10,755	15,122	14,236	13,398	13,165	17,216	22,522	35,180
ETF	—	—	—	—	—	889	2,509	2,962	3,113	3,703
合 計	12,779	9,985	11,495	15,695	14,609	14,904	16,371	21,339	27,434	40,828

(資料) 投資信託協会

●私募契約型証券投信の純資産額の推移

(単位：10 億円)

年末	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
株式投信	1,240	3,185	5,040	6,469	9,388	14,646	24,723
公社債投信	303	507	1,066	911	995	949	919
合 計	1,543	3,692	6,106	7,380	10,383	15,595	25,642

(資料) 投資信託協会

5) 投資家動向

●機関投資家（生損保・年金基金）の資金運用動向

(単位：兆円)

年 度	2000	2001	2002	2003	2004	2005
株式以外の有価証券	9.1	14.4	12.3	6.0	12.8	10.7
株式・出資金	4.9	1.5	-1.5	-3.9	-2.6	-1.2
対外証券投資	-0.4	5.3	3.3	5.8	5.1	5.4

(資料) 日本銀行

●個人投資家（家計）の資金運用動向

(単位：兆円)

年 度	2000	2001	2002	2003	2004	2005
株式以外の有価証券	2.9	-8.9	-7.6	-3.2	7.4	13.0
株式・出資金	-1.9	-1.4	0.0	-3.2	1.2	-2.0
対外証券投資	1.0	0.2	2.6	0.2	-0.8	-0.3

(資料) 日本銀行

●個人金融資産残高の推移

(単位：兆円)

年 度 末	2003	2004	2005
現金・預金	779.9	775.6	770.9
債 券	35.4	39.3	41.5
株式・出資金	118.7	124.7	178.2
投信受益証券	33.8	37.9	54.9
保険・年金準備金	377.7	383.1	393.2
そ の 他	58.5	57.3	60.1
合 計	1,411.0	1,424.3	1,506.2

●個人金融資産残高の構成比

(単位：%)

年 度 末	2003	2004	2005
現金・預金	55.3	54.5	51.2
債 券	2.5	2.8	2.8
株式・出資金	8.4	8.8	11.8
投信受益証券	2.4	2.7	3.6
保険・年金準備金	26.8	26.9	26.1
そ の 他	4.1	4.0	4.0
合 計	100.0	100.0	100.0

(注)「債券」は信託受益権を含む。

(資料) 日本銀行

●投資家別株式保有額の推移（金額ベース）

(単位：兆円)

年 度 末	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
個 人	65.0	58.5	62.4	82.9	68.9	61.0	48.6	75.5	78.1	109.4
政 府 等	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.7	0.7	0.9
金融機関	76.4	69.6	72.5	85.8	70.5	61.7	47.5	67.5	66.7	93.1
年金信託	8.0	11.8	15.6	23.1	19.6	18.6	13.6	16.5	15.2	20.7
投資信託	6.8	4.9	4.4	10.2	9.8	10.3	9.3	13.6	14.8	25.0
保険会社	49.1	43.4	43.1	49.2	38.5	31.6	21.9	29.5	29.2	42.3
事業法人	85.8	75.9	83.5	120.1	77.4	67.5	50.7	80.4	84.5	121.4
外 国 人	40.0	41.1	46.5	85.9	66.5	56.7	41.8	80.6	91.5	153.5
証券会社	3.1	2.0	1.8	3.8	2.5	2.1	2.0	4.4	4.4	7.9
合 計	335.4	308.0	330.8	461.9	354.7	310.5	236.4	369.2	385.6	574.5

●投資家別株式保有比率（金額ベース）

（単位：％）

年 度 末	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
個 人	19.4	19.0	18.9	18.0	19.4	19.7	20.6	20.5	20.3	19.1
政 府 等	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
金融機関	22.8	22.6	21.9	18.6	19.9	19.9	20.1	18.3	17.3	16.2
年金信託	2.4	3.8	4.7	5.0	5.5	6.0	5.8	4.5	4.0	3.6
投資信託	2.0	1.6	1.4	2.2	2.8	3.3	4.0	3.7	3.9	4.4
保険会社	14.7	14.1	13.1	10.7	10.9	10.2	9.2	8.0	7.6	7.4
事業法人	25.6	24.6	25.2	26.0	21.8	21.8	21.5	21.8	21.9	21.1
外 国 人	11.9	13.4	14.1	18.6	18.8	18.3	17.7	21.8	23.7	26.7
証券会社	1.0	0.7	0.6	0.8	0.7	0.7	0.9	1.2	1.2	1.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）1. 政府等は政府、地方公共団体
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄
 （資料）東京証券取引所

協会の動向

●会員数の推移

年 度 末	2001	2002	2003	2004	2005	2006
会 員 数	290	281	266	267	289	307
加入脱退増減数	-3	-9	-15	1	22	18

（注）「2006」は2006年8月1日時点の数値
 （資料）日本証券業協会

●業態別特別会員数

年 度 末	1994	2004	2005
都市銀行等	11	7	6
長期信用銀行等	3	2	2
信託銀行	11	14	14
政府系・系統金融機関	2	2	2
地方銀行	64	64	64
第二地銀	65	48	47
信用金庫	42	34	36
信用金庫連合会	1	1	1
生命保険会社	18	17	16
損害保険会社	21	13	13
短資会社	6	3	3
外国銀行	0	5	9
証券金融会社	0	1	1
信用組合	0	0	2
その他銀行	0	4	2
公 社	0	0	1
合 計	244	215	219

(注) 1. 「1994」は特別会員が本協会に加入した 1994 年 4 月 1 日時点の数値
 2. 2005 年 3 月 31 日以前の「その他銀行」には外資系の信託銀行が含まれている。
 (資料) 日本証券業協会

●証券会社の従業員数の推移

(単位：千人)

年 末	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
従業員数	108.0	95.1	92.0	94.7	96.6	89.2	85.0	86.4	87.9

(資料) 日本証券業協会

●証券会社の国内店舗数の推移

(単位：店舗)

年度末	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
支 店	2,166	1,973	1,768	1,753	1,731	1,680	1,565	1,511	1,529	1,514
営業所	262	243	238	258	285	273	257	263	281	324

(資料) 日本証券業協会

●登録外務員数の推移

(単位：千人)

年 末	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
会 員	72.5	62.6	69.8	72.8	75.1	72.0	67.5	69.2	71.9
特別会員	213.1	225.7	292.8	345.6	367.4	363.4	362.9	356.3	345.3

(資料) 日本証券業協会

●証券仲介業者の登録外務員数

(単位：人)

年 末	2004	2005
一 種	153	341
個人仲介業者	42	70
二 種	266	803
個人仲介業者	56	118

(資料) 日本証券業協会

証券業界の概況

●会員の営業収益の推移

(単位：億円)

期	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3
営業収益	28,710	25,233	25,791	37,956	32,132	25,057	23,868	32,942	33,887	49,115
受入手数料	19,436	16,178	15,853	27,912	20,185	16,690	14,692	20,462	22,218	31,955
トレーディング損益	5,455	4,296	5,520	6,806	7,713	4,011	5,499	8,718	7,233	10,780
金融収益	3,818	4,755	4,410	3,231	4,234	4,336	3,623	3,690	4,345	6,223

(注) 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。

(資料) 日本証券業協会

●会員の営業費用の推移

(単位：億円)

期	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3
販売費・一般管理費	23,082	20,621	19,671	22,095	22,650	22,667	20,403	22,210	23,199	27,939
取引関係費	3,791	3,281	3,251	4,066	3,908	3,522	3,280	3,794	4,228	5,365
人 件 費	10,330	9,213	9,118	11,100	11,358	11,162	9,728	10,967	11,059	13,456
不動産関係費	3,358	2,909	2,922	2,845	2,940	3,024	2,785	2,664	2,622	2,657
事 務 費	2,515	2,049	2,087	2,244	2,392	2,727	2,637	2,704	2,954	3,148
金融費用	4,392	4,787	4,552	3,183	3,702	2,734	2,236	2,856	3,350	4,361

(注) 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。

(資料) 日本証券業協会

●会員の経常損益の推移

(単位：億円)

期	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3
経常損益	1,284	-95	1,448	12,540	5,893	-173	1,357	7,932	7,583	16,998

(注) 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。

(資料) 日本証券業協会

●会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移

(単位：億円)

期	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3
当期純損益	-7,641	-2,153	-5,726	3,920	2,872	-3,489	-1,698	5,083	4,834	11,363
株主資本利益率	-11.6%	-3.9%	-10.9%	6.8%	4.5%	-6.0%	-3.5%	10.1%	8.7%	17.7%

(注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。

2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したもの

(資料) 日本証券業協会

●会員の業態別当期純損益の推移

(単位：億円)

期	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3
大 手	-440	530	2,317	2,148	4,638
外 証	-932	-76	753	915	3,442
その他国内	-2,116	-2,153	2,011	1,770	3,282

(注) 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。

(資料) 日本証券業協会

●会員の業態別株主資本利益率の推移

(単位：%)

期	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3
大 手	-1.7	2.7	11.0	9.3	18.2
外 証	-11.2	-0.9	9.4	10.8	38.2
その他国内	-9.1	-10.2	9.4	7.4	11.0

(注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていない証券会社を除く。

2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したもの

(資料) 日本証券業協会

発行者 **日本証券業協会**

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

<http://www.jsda.or.jp>
